

令和6年建設業死亡災害発生状況

令和6年3月31日（暫定値）

静岡労働局

1. 月別発生状況

月	建設業					全産業					建設業が全産業に占める割合
	6年		5年		増減	6年		5年		増減	
	人数	累計	人数	累計		人数	累計	人数	累計		
1			1	1		1	1	1	1		
2			1	2		1	2	3	4	-2	
3	1	1	1	3	-2	4	6	1	5	1	16.7
4			1	4				2	7		
5			1	5				5	12		
6			1	6				2	14		
7			3	9				5	19		
8			1	10				2	21		
9				10					21		
10				10					21		
11			1	11				2	23		
12			1	12				3	26		

* 建設業・全産業の5年の件数・累計は、各月末日の件数
* 増減は、右上の現在の日における前年との差を表示している

2. 事故の型・起因物別発生状況

型	転墜	転倒	巻き込まれ	倒崩	感電	交通事故	落飛	激突	破爆	その他	計	比率
起因物	落落	倒	ま	壊	電	故	下	さ	発	他		
仮設物建設物等	1										1	100.0
動力運搬												
建設用機械等												
乗物												
ガス等有害物												
用具												
電気設備												
クレーン												
地山												
荷												
その他												
計	1										1	100.0
比率	100.0										100.0	

3. 工事の種類別発生状況

工事の種類	人数	比率
鉄筋・鉄骨コンクリート造建築工事		
木造建築工事		
その他の建築工事	1	100.0
小計	1	100.0
上下水道工事		
道路建設工事		
その他の土木工事		
小計		
その他の建設工事		
合計	1	100.0

4. 発注者別・工事の種類別発生状況

区分	工事の種類	人数	比率
発注者	国	土木工事	
		建築工事	
		その他の工事	
	県	土木工事	
		建築工事	
		その他の工事	
	市町	土木工事	
		建築工事	
		その他の工事	
	独立行政法人、特殊会社等	土木工事	
		建築工事	
		その他の工事	
民間	土木工事		
	建築工事	1	
	その他の工事		
その他			
計		1	100.0

*「その他」は、発注とは関係しない業務における災害

5. 現場規模による区分

規模	人数	比率
1～9	1	100.0
10～19		
20～29		
30～39		
40～49		
50～		
計	1	100.0

*「4」の表の「その他」は、計上していない

6. 年齢別による区分

年齢	人数	比率
20歳未満		
20～29		
30～39		
40～49		
50歳未満計		
50～59	1	100.0
60歳以上		
50歳以上計	1	100.0
計	1	100.0

7. 署別発生状況

	三島	沼津	富士	静岡	島田	磐田	浜松	計
当年	1							1
前年		1	1			1		3
増減	1	-1	-1			-1		-2
昨年間	2	3	1	2		4		12

*「前年」は「当年」と同時期、「昨年間」は前年1年間の状況